

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,810,000株	2022年3月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	40,254株	2022年3月期	40,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,769,746株	2022年3月期1Q	2,769,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束しない中で、ウクライナ情勢の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,405,835千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は66,527千円（前年同期は営業損失31,373千円）、経常利益は73,287千円（前年同期は経常損失32,661千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,277千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失44,148千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は3,801,025千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は182,003千円（前年同期比29.1%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったSEO（注）1.のノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）2.にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は343,265千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は22,861千円（前年同期比38.1%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンのアルゴリズムの解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は261,544千円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は17,950千円（前年同期比39.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,211,657千円となり前連結会計年度末に比べ、18,668千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少180,071千円、受取手形及び売掛金の増加112,501千円、前渡金の増加91,837千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は3,001,550千円となり前連結会計年度末に比べ、28,609千円減少しました。これは主に、買掛金の増加81,123千円、短期借入金の減少100,000千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,210,106千円となり前連結会計年度末に比べ、47,277千円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,262	898,191
受取手形及び売掛金	1,851,295	1,963,797
棚卸資産	137,153	129,392
その他	242,324	342,902
貸倒引当金	△15,330	△16,210
流動資産合計	3,293,706	3,318,073
固定資産		
有形固定資産		
土地	668,606	668,606
その他	522,511	520,491
有形固定資産合計	1,191,117	1,189,098
無形固定資産		
のれん	214,059	208,113
その他	45,362	41,552
無形固定資産合計	259,422	249,666
投資その他の資産		
その他	471,191	478,482
貸倒引当金	△22,448	△23,663
投資その他の資産合計	448,742	454,819
固定資産合計	1,899,283	1,893,583
資産合計	5,192,989	5,211,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,270,871	1,351,994
1年内返済予定の長期借入金	269,784	269,784
賞与引当金	107,383	63,672
その他	507,279	506,319
流動負債合計	2,155,317	2,191,770
固定負債		
長期借入金	872,428	804,982
その他	2,414	4,798
固定負債合計	874,842	809,780
負債合計	3,030,160	3,001,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,591	342,591
資本剰余金	268,758	268,758
利益剰余金	1,529,006	1,576,284
自己株式	△50,254	△50,254
株主資本合計	2,090,101	2,137,378
新株予約権	72,727	72,727
純資産合計	2,162,829	2,210,106
負債純資産合計	5,192,989	5,211,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,934,147	4,405,835
売上原価	3,229,764	3,687,570
売上総利益	704,382	718,265
販売費及び一般管理費	735,756	651,738
営業利益又は営業損失(△)	△31,373	66,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	477	4,244
為替差益	—	3,287
助成金収入	426	—
その他	781	1,062
営業外収益合計	1,687	8,595
営業外費用		
支払利息	2,418	1,278
為替差損	144	—
支払手数料	—	555
その他	412	2
営業外費用合計	2,975	1,835
経常利益又は経常損失(△)	△32,661	73,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,661	73,287
法人税、住民税及び事業税	11,486	26,009
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,148	47,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,148	47,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,148	47,277
四半期包括利益	△44,148	47,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,148	47,277
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	—	3,934,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,238,921	404,285	290,939	3,934,147	—	3,934,147
セグメント利益	140,996	36,961	12,883	190,841	△222,215	△31,373

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,215千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△162,273千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ビアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当該のれんの償却額は5,946千円、当第1四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は231,897千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,801,025	343,265	261,544	4,405,835	—	4,405,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,095	1,095	△1,095	—
計	3,801,025	343,265	262,640	4,406,931	△1,095	4,405,835
セグメント利益	182,003	22,861	17,950	222,815	△156,288	66,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。